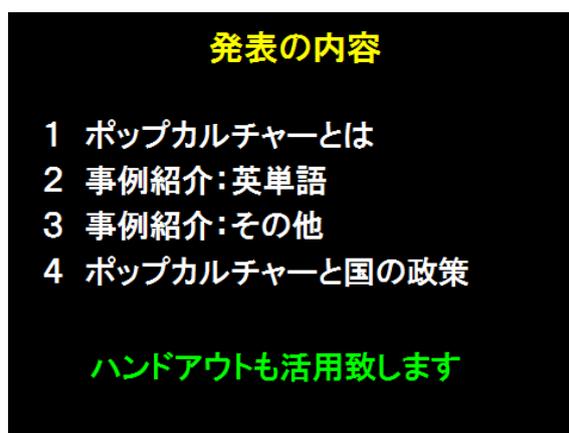


英語の教材研究：ポップカルチャーの活用 ～アニメ・マンガを中心に～

発表者：武蔵野学院大学 佐々木隆



本発表に関連した研究業績（抜粋）

著書・共著（教育・英語教材・ポップカルチャー）

- 1 『教職課程と英語教育』（イーコン、2006年5月）
- 2 『今後の教職課程と英語教育』（イーコン、2007年5月）
- 3 『新しい教職課程と英語教育』（イーコン、2009年4月）
- 4 『文化交流から文化外交へ』（イーコン、2010年10月）
- 5 『英語教育の行方』（イーコン、2011年4月）
- 6 『日本文化ブームから文化外交まで』（イーコン、2011年5月）
- 7 『オタク文化論』（イーコン、2012年1月）
- 8 『日本文化ブームと国際文化交流』（多生堂、2012年4月）



論文（教育・クールジャパン関係）

- 1 「大学における英語教員養成」（『異文化の諸相』第25号、2004年12月）
- 2 「アニメを利用した英語教材研究」（『武蔵野英語教育研究』第2号、武蔵野英語教育研究会、2005年1月）
- 3 「学習指導要領と英語教員養成」（『武蔵野英語教育研究』第3号、武蔵野英語教育研究会、2005年7月）
- 4 「『教科に関する科目』と英語教員養成」（『武蔵野英語教育研究』第4号、武蔵野英語教育研究会、2005年10月）
- 5 「新しい学習指導要領と小学校英語について」（『武蔵野英語教育研究』第2巻第2号、武蔵野英語教育研究会、2008年11月）
- 6 「教員免許更新制度について」（『武蔵野教育研究』第2巻第3号、武蔵野教育研究会、2008年12月）
- 7 「小学校英語と児童英検について」（『武蔵野教育研究』第2巻第4号、武蔵野教育研究会、2009年1月）

- 8 「発信する『日本文化』とは」(『日本の中の異文化』第8号、日本異文化研究会、2011年11月)、1-9頁
- 9 「大学教育とオタク文化」(『比較文化史研究』第13号、比較文化史学会、2012年3月)、1-10頁
- 10 「パブリック・ディプロマシーとしての日本文化」(『武蔵野学院大学日本総合研究所研究紀要』第11輯、武蔵野学院大学日本総合研究所、2014年3月)

講演・研究発表等(模擬授業・特別授業含む)

- 1 「漫画から見える異文化理解」(模擬授業、2008年8月6日)
- 2 「アニメに見る異文化理解」(模擬授業、2009年3月27日)
- 3 「身近な英語で教材作成 身近な英語で教材作成」(教員免許状更新講習、2009年度～現在に至る)
*小学校教諭+英語科中学校教諭、英語科高等学校教諭を対象)
- 4 「マンガで学ぶ英語」(模擬授業、2010年8月28日)
- 5 「教材としての英米文学の行方」(日本英語文化学会、シンポジウム「大学における一般教養科目としての『英語』を考える」、2010年9月4日)
- 6 「マンガとアニメと教育」(模擬授業、2010年12月20日)
- 7 「マンガ/アニメと文学」(模擬授業、2011年1月20日)
- 8 「マンガとアニメで知る国際コミュニケーション」(模擬授業、2011年1月27日)
- 9 「オタク文化で英語」(模擬授業、2011年11月17日)
- 10 「大学教育とオタク文化」(比較文化史学会、研究発表大会、2012年1月21日)
- 11 「オタク文化を巡る大学教育と研究」(日本英語文化学会、全国大会、2012年9月1日)
- 12 「オタク文化とツーリズム」(特別講義、明海大学ホスピタリティ・ツーリズム学部ホスピタリティ・ツーリズム学科、2012年10月30日)
- 13 「オタク文化と産業—オタクツーリズムを考える」(比較文化史学会、研究発表大会、2013年1月26日)
- 14 「オタク文化論」(武蔵野学院大学 模擬授業、2013年8月24日)
- 15 「アニメ、スーパー戦隊シリーズからこんなことがわかる！」(子ども大学さやま 武蔵野学院大学・武蔵野短期大学、2014年1月18日)(子ども大学さやま)
- 16 「ポップカルチャーとオタク文化」(埼玉県入間市教育研究所、2014年2月20日～21日、24日～25日)
- 17 「マンガ/アニメに見る日本文化」(「JENESYS2.0」中国大学生訪日団第9陣セミナー、公益財団法人日中友好会館、日中友好会館大ホール、2014年3月5日)
*「JENESYS2.0」外務省:2013年1月18日、インドネシア訪問中の安倍総理は、2007年から実施したJENESYSの後継として、3万人規模で、アジア大洋州諸国及び地域との間で青少年交流事業「JENESYS2.0」を実施することを発表しました。本件事業は、日本経済の再生に向けて、我が国に対する潜在的な関心を増進させ、訪日外国人の増加を図るとともに、クールジャパンを含めた我が国の強みや魅力等の日本ブランド、日本的な「価値」への国際理解を増進させることを目指しています。(外務省HPより)
- 18 「マンガ/アニメにみる現代日本文化」(「JENESYS2.0」韓国青年訪日研修団第1団、公益財団法人日韓文化交流基金、国際ファッションセンターHall&Rooms10階、2104年7月30日)
- 19 「パブリック・ディプロマシーとしてのクール・ジャパン」(特別講義、明海大学ホスピタリティ・ツーリズム学部ホスピタリティ・ツーリズム学科 2014年10月28日)

上記以外の教育研究業績についてはにHP「佐々木隆研究室」(<http://www.ssk.econfn.com>)、「researchmap」(<http://researchmap.jp/read0039201>)をご参照下さい。

資料目次

資料1	1983年はこんな年(2013年を意識して)・・・・・・・・・・・・・・・・	3
資料2	文部科学省「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画について」(2013年12月13日)・・・・・・・・	4
資料3	パワーポイント資料(モノクロ)巻末・・・・・・・・・・・・・・・・	巻末

2013年はANNIVERSARY年？

テレビ放送60周年
1953年放映開始



2013年はANNIVERSARY年？

仮面ライダー40周年
1973年4月3日
放映開始




1983年に起こったことは2013年では30周年になる

2013年はANNIVERSARY年？

『キン肉マン』
1983年放映開始
TV放映30周年



2013年はANNIVERSARY年？

1983年4月、東京ディズニーランド開園30周年



2013年はANNIVERSARY年？

「おたく」という言葉を現在の意味で使用され始めたのはいつ、そして誰か。それは中森明夫「『おたく』の研究 街には『おたく』がいっぱい」(1983年6月)と言われている。この文章は必ず取り上げられる。



2013年はANNIVERSARY年？

ファミコン誕生30周年
1983年7月
任天堂、ファミリーコンピュータを発売
セガ、SG1000を発売



2013年はANNIVERSARY年？

PV30周年
1983年12月
マイケル・ジャクソン Thriller PV発表
・エンターテインメント、ゲーム、映像文化にとってこの年は避けては通れない象徴の年



2013年はANNIVERSARY年？

『みゆき』
1983年放映開始
TV放映30周年




2013年はANNIVERSARY年？

『キャプテン翼』
1983年放映開始
TV放映30周年
マンガは1981年より連載



グローバル化に対応した英語教育改革実施計画

初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実を図る。
 2020年(平成32年)の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、新たな英語教育が本格展開できるように、本計画に基づき体制整備等を含め2014年度から逐次改革を推進する。

1. グローバル化に対応した新たな英語教育の在り方

- **小学校** 中学年：活動型・週1～2コマ程度
 - ・コミュニケーション能力の素地を養う
 - ・学級担任を中心に指導
 - **小学校** 高学年：教科型・週3コマ程度
 - (「モジュール授業」も活用)
 - ・初歩的な英語の運用能力を養う
 - ・英語指導力を備えた学級担任に加えて専科教員の積極的活用
- ※ 小・中・高を通じて一貫した学習到達目標を設定することにより、英語によるコミュニケーション能力を確実に養う
 ※ 日本人としてのアイデンティティに関する教育の充実(伝統文化・歴史の重視等)

4

2. 新たな英語教育の在り方実現のための体制整備(平成26年度から強力に推進)

- **小学校** における指導体制強化
 - ・小学校英語教育推進リーダ者の加配措置・養成研修
 - ・専科教員の指導力向上
 - ・小学校学級担任の英語指導力向上
 - ・研修用映像教材等の開発・提供
 - ・教員養成課程・採用の改善充実
- **中学校** における指導体制強化
 - ・中・高等学校英語教育推進リーダ者の養成
 - ・中・高等学校英語科教員の指導力向上
 - ・外部検定試験を活用し、県等ごとの教員の英語力の達成状況を定期的に検証
 - ※ 全ての英語科教員について、英検準1級、TOEFL iBT 80点程度以上の英語力を確保
- **高等学校** における指導体制強化
 - ・外部人材の活用促進
 - ・外国語指導助手(ALT)の配置拡大、地域人材等の活用促進(ガイドラインの策定等)
 - ・ALT等向けの研修強化・充実
 - **指導用教材の開発**
 - ・先行実施のための教材整備
 - ・モジュール指導用ICT教材の開発・整備

小・中・高の各段階を通じて英語教育を充実し、生徒の英語力を向上(高校卒業段階で英検2級～準1級、TOEFL iBT57点程度以上等)
 → 外部検定試験を活用して生徒の英語力を検証するとともに、大学入試においても4技能を測定可能な英検、TOEFL等の資格・検定試験等の活用の普及・拡大

3. スケジュール(イメージ)

- 2014年1月頃 有識者会議設置
- 2014～2018年度 指導体制の整備、英語教育強化地域拠点事業・教育課程特例校による先取り実施の拡大
- 中央教育審議会での検討を経て学習指導要領を改訂し、2018年度から段階的に先行実施
- 東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせて2020年度から全面实施

1

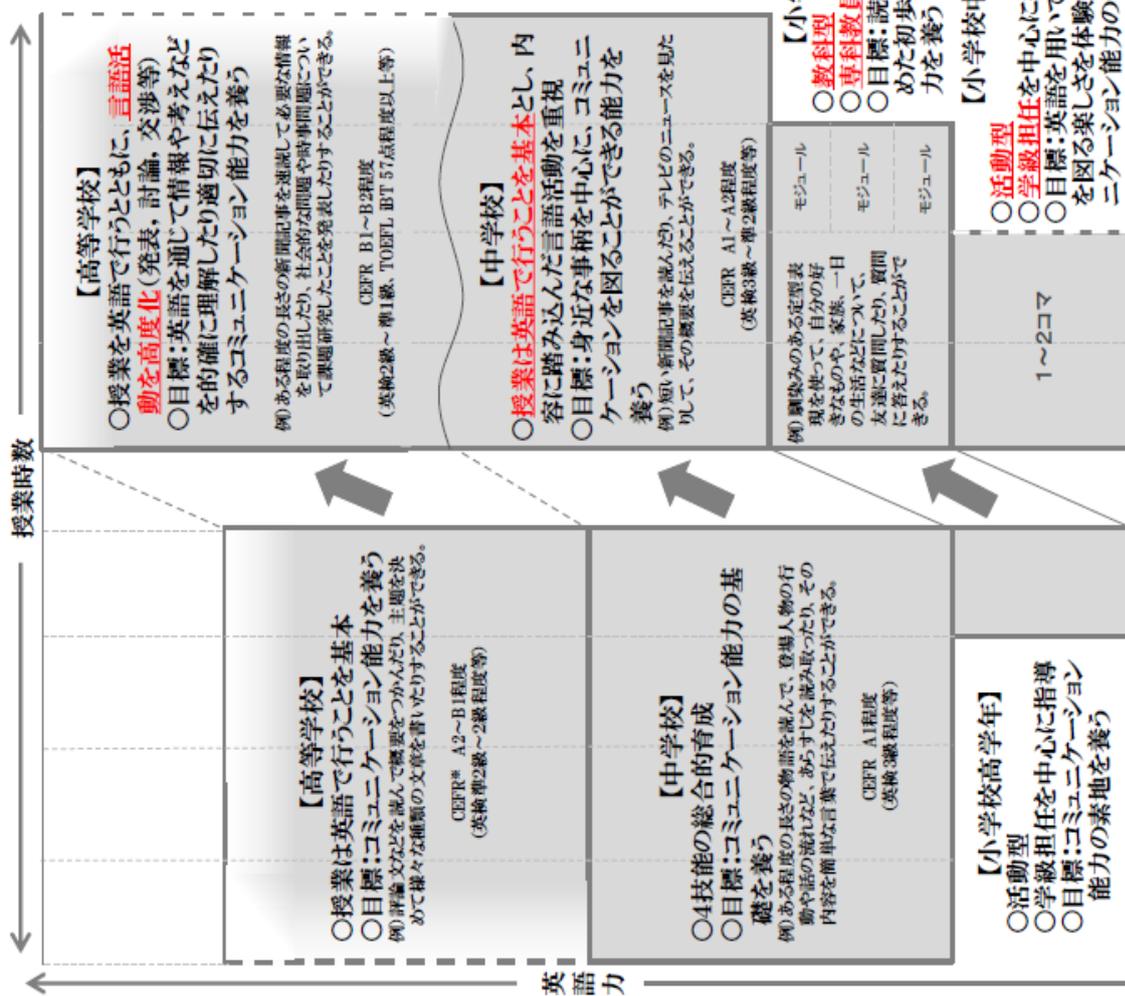
(参考) 小学校5・6年生におけるモジュール授業を用いた時間割の例 (イメージ)

	月	火	水	木	金
モジュール	※	※	※	※	※
1校時	○	○	○	○	○
2校時	○	○	○	○	○
3校時	○	○	○	○	○
4校時	○	○	○	○	○ ○外国語 (英語)
	給食・昼休み	給食・昼休み	給食・昼休み	給食・昼休み	給食・昼休み
モジュール	※外国語(英語)	※	※外国語(英語)	※外国語(英語)	※
5校時	○	○	○	○	○
6校時	○	○ ○外国語 (英語)		○	○

○:各教科等(45分) ※:モジュール(15分)

- ・標準授業時数には含まれないが、児童会活動やクラブ活動について、年間、学期ごと、月ごとなどに適切な授業時数を充てるものとされている。
- ・モジュールでは、聞き取りや発音の練習など、45分授業(週2コマ)で学んだ表現等を反復により定着させるための活動が適している。

1. グローバル化に対応した新たな英語教育の目標・内容等(案)



現行の学習指導要領による英語教育

新たな英語教育

★上記の目標は, 各学校卒業段階で達成されるべき英語力であり, 例えば, 新たな英語教育において, 高等学校であれば卒業段階で英検2級~準1級程度が達成目標となる。

○小・中・高等学校を通じて目標・

取り扱う内容・評価を改善

- 「英語を用いて何ができるようになるか」という観点から目標を具体化し、**小中高を通じて一貫した学習到達目標を設定**
- 言語活動の内容(聞き取り, 多読, 速読, 作文, 発表, 討論等)や量を増加
- 「英語を用いて~することができる」という形式による目標設定(CAN-DOリスト)に対応する形で4技能を評価
- 我が国や郷土の伝統や文化について英語で伝えるという視点も含める

○生徒の英語力の検証

- 外部検定試験を活用し, 各学校段階における生徒の客観的英語力を検証するとともに, 指導改善に活用
- 大学入試においても4技能を測定可能な英検, TOEFL等の資格・検定試験等の活用の普及・拡大

※ 日本文化の発信等やアイデンティティに関する教育の強化

- 東京オリンピック・パラリンピックに向け, 児童生徒の英語による日本文化の発信, 国際交流・ボランティア活動等の取組を強化
- 日本人としてのアイデンティティに関する教育の充実(伝統文化・歴史の重視等)

※ CEFR(外国語の学習, 教授, 評価のためのヨーロッパ共通参照枠)では, 「共通参照レベル」として, 言語能力をA1, A2レベル(基礎段階の言語使用者), B1, B2(自立した言語使用者), C1, C2(熟達した言語使用者)の6段階に分け, 「読むこと」「聞くこと」「やりとり」「表現」「書くこと」の5つの能力カテゴリに分けて言語活動の内容を表している

2. 新たな英語教育の在り方実現のための体制整備 【主な施策】

小学校における指導体制強化

(課題)

小学校高学年における英語教育の教科化に伴う指導内容の高度化・指導時間増に対応する必要がある中、現状では不足する高度な英語指導力を備えた専科教員としても指導が可能なる人材の確保が急務。

また、小学校中学年からの英語教育(活動型)の開始に伴い、**中学年の学級担任も外国語活動の指導を行う必要があるため、研修をはじめとした指導体制の大幅な強化が不可欠。**

(具体の施策)

- 小学校英語教育推進リーダーの加配措置・養成研修(国)
- 小学校中核教員養成研修(国、県等)
- 専科教員指導力向上研修(国、県等)
- 小学校学級担任英語指導力向上研修(校内研、初任研、免許状更新講習等)(県等)



中・高等学校における指導体制強化

(課題)

小学校における英語教育の高度化に伴い、中・高等学校における英語教育の目標・内容も高度化するため、**中学校において授業を基本的に英語で行うことや、高等学校において発表、討論、交渉等の高度な言語活動を行うことが可能となるよう、教員の指導力・英語力を向上させることが急務**(全英語科教員について、必要な英語力(英検準1級、TOEFL iBT 80点程度等以上)を確保)。

(具体の施策)

- 中・高等学校英語教育推進リーダー養成研修(国)
- 中・高等学校英語教員指導力向上研修(県等)
- 海外の大学等の専門機関との連携により、国内外における研修を実施
- 外部検定試験を活用し、県等ごとの教員の英語力の達成状況を定期的に検証



外部人材の活用促進

(課題)

小学校英語の抜本的拡充をはじめとした、小・中・高等学校における英語教育の充実に対応するため、教員の確保・指導力向上だけでは十分対応できない部分について、**JETや民間のALT等、外部人材のさらなる活用が不可欠。**

(具体の施策)

- JET-ALTの計画的配置拡大(国、県等)
- 高度な英語指導力を有するALT等が単独で授業を実施可能に
- 外部人材や民間事業者の活用のためのガイドラインの策定(質の確保と利用促進)
- ALT等指導力向上研修(国、県等、民間)



指導用教材等の開発

(課題)

教科化に伴う指導内容の高度化や指導時間増に円滑に対応するためには、**新たな指導用教材及び研修用教材の整備が不可欠。**

(具体の施策)

- 小学校英語の教科化の先行実施のための教材開発・整備
- モジュール授業指導用ICT教材の開発・整備
- 教員研修用映像教材の開発・提供



教員養成課程・採用の改善充実

(課題)

当面の指導体制の整備と並行して、高度な英語力と指導法を身につけた教員の養成・採用が必要。

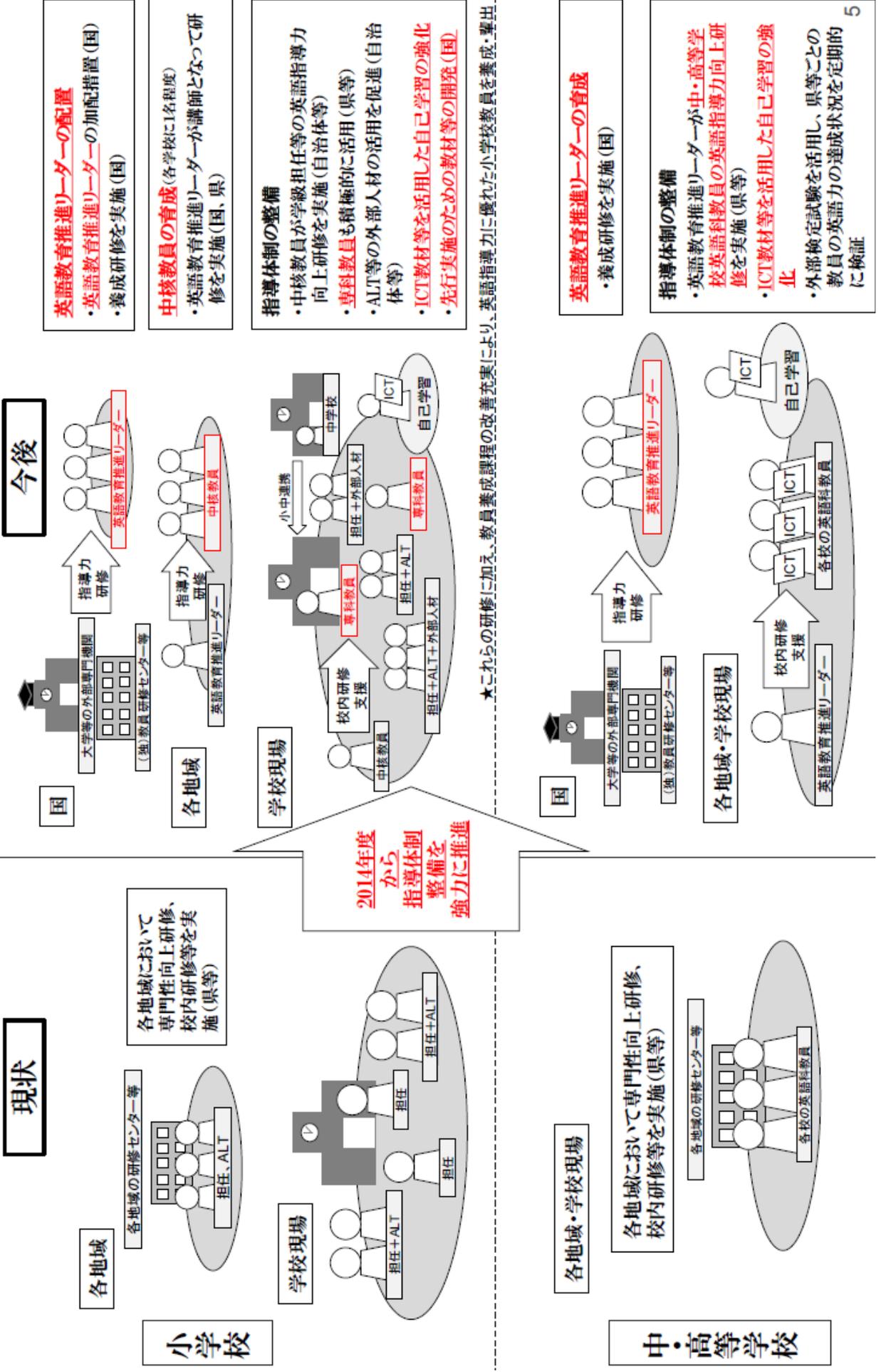
(具体の施策)

- 小学校英語(教科)に対応する特別免許状の創設
- 教員養成の改善充実
- 英語科教員について外部検定試験を活用するなど、採用選考の改善促進

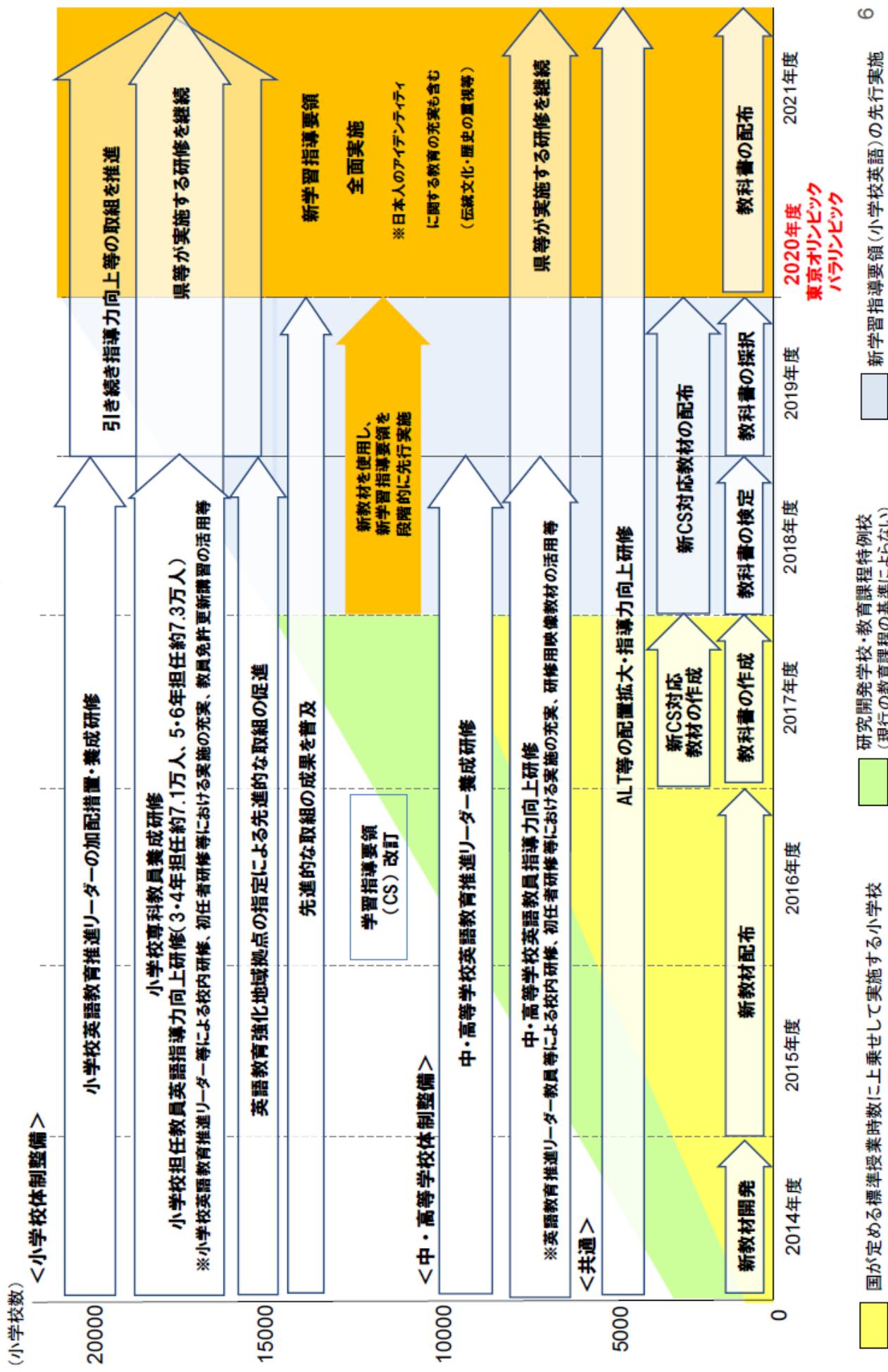


2. 新たな英語教育の在り方実現のための体制整備

【指導体制の現状と今後(イメージ)】



3. グローバル化に対応した英語教育改革実施計画スケジュール(イメージ)



日本人としてのアイデンティティに関する教育の充実について

◎東京でオリンピック・パラリンピックが開催される2020年を一つのターゲットとして、我が国の歴史、伝統文化、国語に関する教育を推進

○学習指導要領に基づく取組の推進

改正教育基本法及び改正学校教育法を踏まえ改訂した学習指導要領において、次のような事項を改善。これらを着実に推進。

①国語教育

- 国語科の授業時数を増加：小学校で計84時間増、中学校で計35時間増
- 古典に関する指導を重視：小学校の低・中学年で古典の内容を新設
中学校の各学年で古典の内容を明確化
- 文学教材の充実：中学校で近代以降の代表的な作家の作品を取り上げることの規定
- 言語活動の充実：小中高等学校を通じて、国語科をはじめ全教科等で説明、論述、討論等の言語活動を充実

②伝統文化・歴史教育

- 伝統文化に関する学習内容を充実：
そろばん、和装、和楽器、美術文化等の充実、武道の必修化
【H26年度概算要求】我が国の伝統や文化に関する取組を活用した指導方法に関する調査研究
- 歴史学習の充実：
 - ・小学校－我が国の文化遺産の学習を新設
 - ・中学校－授業時数増、130時間（25時間増）
 - ・中・高等学校－近現代史の重視

○道徳教育の改善・充実

教育再生実行会議の第一次提言を踏まえ、「道徳教育の充実に関する懇談会」で検討中、年内に報告予定。

○「心のノート」の全面改訂【H26年度から使用】：

- ・先人等の名言、偉人、伝統文化等に関する読み物などを充実
- ・「礼」をはじめ伝統文化に根ざす内容を充実

○道徳教育の抜本的改善・充実【H26年度概算要求16億円（前年度8億円）】：

- 道徳教育地域支援事業等で伝統文化も重視
- 道徳の新たな枠組みによる教科化：
道徳に関する学習指導要領の見直し等について、懇談会報告を踏まえ、中教審で審議予定

◎日本人としてのアイデンティティの育成に関する検討の実施

○趣旨：グローバル化が進む中、国際社会に生きる日本人としての自覚を育むため、日本人としてのアイデンティティを育成するための教育の在り方について検討し、その成果を次期学習指導要領改訂に反映させる。

○検討項目（イメージ）：我が国の歴史、伝統文化、国語に関する学習の一層の充実のための方策

資料3 ポップカルチャー関連年表

1963年 日本英語検定協会 第1回英検実施
 1964年 特殊法人国際観光振興会設立
 1964年 経済開発協会機構 (OECD) 加盟
 1964年 外務省に情報文化局文化事業部設置
 1964年 東京オリンピック開催
 1964年 日本漫画家協会設立
 1966年 埼玉県大宮市立漫画会館開館
 1970年 フィルムセンター開館
 1970年 大阪万国博覧会



1972年 札幌冬季オリンピック
 1972年 国際交流基金設立
 1972年 第1回日本漫画大会



1973年 『ドラえもん』(TV放送開始)
 1974年 アングレーム国際漫画祭

*ヨーロッパ最大級の漫画イベント。フランスで最古の漫画関連イベント

1974年 サンリオ、ハロー・キティ



1975年 第1回コミックマーケット開催

*以降通常は年2回。東京国際展示会(東京ビッグサイト)で開催。

1975年 日本アニメーション設立

1979年 ソニー、ウォークマン発売



1979年 『機動戦士ガンダム』(TV放送開始)



1981年 中学校の英語授業、週3時間となる

1983年 東京ディズニーランド開園



1983年 ファミリー・コンピュータ発売(任天堂)



1983年 SG1000(セガ)

1983年 中森明夫『おたく』の研究 街には『おたく』がいっぱい(『漫画ブリッコ』セルフ出版)

1984年 宮崎駿監督『風の谷のナウシカ』公開



1985年 『スーパーマリオブラザーズ』(任天堂)



1985年 スタジオジブリ設立

1986年 『DRAGONBALL』(TV放送開始)



1986年 株式会社アニメイト設立



1987年 大学審議会設置

1989年 東西ベルリンの壁崩壊



1989年 『おたくの本』(別冊宝島104号) JICC 出版局

1989年 高校に新科目「オーラル・コミュニケーション」導入

1990年 大学入試センター試験

1990年 大友克洋監督『AKIRA』(全米で公開)



1991年 大友克洋監督『AKIRA』(英仏独で公開)



1991年 デジタルコンテンツ協会設立

1992年 日本、商業用のインターネットサービス開始

1992年 『美少女戦士セーラームーン』(TV放送開始)

1993年 『バーチャファイター』(セガ)

1994年 ソニー、プレイステーション発売



1995年 なやせたかし記念館アンパンマンミュージアム開館
 1995年 シール作成機プリント倶楽部
 1995年 『新世紀エヴァンゲリオン』(TV放送開始)
 1995年 押井守監督『Ghost in the Shell/攻殻機動隊』
 1996年 第1回国際マンガサミット



*当初はアジアマンガサミット、2003年より世界マンガサミット、2005年より国際マンガサミット。

1996年 東京大学教養学部で岡田斗司夫「オタク文化論」開講
 1996年 岡田斗司夫『オタク学入門』太田出版
 1996年 YAHOO JAPAN!、検索サービス開始
 1996年 任天堂 NINENDO64 発売
 1996年 スターバックス・コーヒー一号店、銀座で開店
 1996年 バンダイ、「たまごっち」発売



1997年 教育職員養成審議会「新たなる時代に向けて教員養成の改善方策について」

1997年 広島市立まんが図書館開館
 1997年 ポップカルチャー学会設立
 1997年 『ファイナルファンタジーVII』発売
 1997年 『ポケットモンスター』(TV放送開始)



1998年 長野冬季オリンピック
 1998年 TVシリーズ『遊☆戯☆王』放映開始
 1998年 日本アニメーション学会設立
 1998年 『中学校学習指導要領』(改訂告示)

*教科「美術」に「表したい内容を漫画やイラストレーション、写真・ビデオ・コンピュータ等、映像メディアなどで表現すること」と触れている。

1998年 中央教育審議会『新しい時代を拓く心を育てるため』一次世代を育てる心を失う危機(中間報告)
 1999年 西村博之が2チャンネル開設
 1999年 『高等学校学習指導要領解説 情報編』(改訂告示)

*「図形と画像処理」で「アニメーションとシュミレーション」に触れている。

1999年 小学校の3学年より「総合的な学習の時間」新設
 1999年 ちびまるこちゃんワールドオープン
 1999年 宮台真司・松沢呉一『ポップ・カルチャー』毎日新聞社
 1999年 『ONE PIECE』(TV放映開始)



1999年 教育改革国民会議「教育を変える17の提案」
 2000年 京都精華大学芸術学部マンガ学科開設(日本初のマンガ学科)
 2000年 「21世紀日本の構想」

*英語第二公用語化

2000年 「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」発足
 2000年 石ノ森章太郎ふるさと記念館開館



2001年 石ノ森萬画館開館
 2001年 三鷹市立アニメーション美術館開館
 2001年 京都精華大学表現研究機構 マンガ文化研究所開設

2001年 宮崎駿監督『千と千尋の神隠し』
 2001年 日本マンガ学会設立
 2001年 景浦攻編著『小学校英語教育の手引き』明治図書
 2001年 景浦攻『小学校教師の基本教室英語96選』明治図書



- 2001年 文化芸術振興基本法
*第9条で「メディア芸術」として、漫画、アニメーションが定義される。
- 2001年 Cure Maid Café オープン
*メイドカフェの誕生と言わる
- 2001年 東浩紀『動物化するポストモダン』講談社
- 2001年 ユバーサル・スタジオ・ジャパン開園
- 2001年 東京ディズニーシー開園
- 2001年 9.11 同時多発テロ
- 2002年 『おねがい☆ティーチャー』
- 2002年 「英語教育改革に関する懇談会」
- 2002年 宮崎駿監督『千と千尋の神隠し』
*ベルリン国際映画祭金熊賞
- 2002年 景浦政編『小学校英語活動指導のアイテム
小事典』明治図書
- 2002年 Douglas McGray. “Japan’s Gross National Cool” (Foreign Policy. May/June)
*「クール・ジャパン」を提唱。
- 2002年 文化審議会答申「文化を大切にする社会の構築について」
- 2002年 文化庁政策課「文化芸術の振興に関する基本的な方針」
- 2002年 日韓ワールド・カップ
- 2002年 横山隆一記念まんが館開館
- 2002年 国土交通省「グローバル観光戦略」
- 2003年 SONY、Blu-ray 発売
- 2003年 ビジット・ジャパン・キャンペーン、スタート
- 2003年 文部科学省『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』
- 2003年 文部科学省『「英語が使える日本人」の育成のための英語教員研修ガイドブック』
- 2003年 文部科学省『魅力のある教員をもとめて』
- 2003年 東映アニメーションギャラリー開館
- 2003年 水木しげる記念館開館
- 2003年 青梅赤塚不二夫会館開館
- 2003年 宮崎駿監督『千と千尋の神隠し』
*米アカデミー賞長編アニメ賞受賞
- 2003年 ダグラス・マッグレイ／神山京子訳「〈ナショナル・クールという新たな国力〉世界を闊歩する日本のカッコよさ」(『中央公論』第118巻第5号、中央公論新社)／2002年に原文は発表。
- 2003年 国際交流研究会『新たな時代の外交と国際交流の新たな役割』国際交流基金
- 2003年 杉並アニメ資料館開館
- 2003年 第1回国際文化フォーラム (以降毎年開催)
- 2004年 大塚英志『「おたく」の精神史—1980年代論』
- 2004年 Joseph S. Nye, Jr. *Soft Power: The Means To Success in World Politics.*
*ソフト・パワーについて本格的に論じる。
- 2004年 ジョセフ・S・ナイ／山岡洋一訳『ソフト・パワー』日本経済新聞社
- 2004年 中野独人『電車男』新潮社
- 2004年 中島哲也監督『下妻物語』
- 2004年 (小泉総理)「文化外交の推進に関する懇談会」設置
- 2004年 デジタルコンテンツ協会編『ソフトパワー時代の国家戦略コンテンツビジネス』デジタルコンテンツ協会
- 2004年 コンテンツ産業国際展開行動計画WG報告『我が国コンテンツ産業国際展開に向けた提言』経産省文化情報
関連産業課



2004年 『外交フォーラム』(特集:クール・ジャパン)(通巻第191号、都市出版)

2004年 ニンテンドウ DS 発売

2004年 mixi サービス開始

2004年 GREE サービス開始

2004年 宮崎駿『ハウルの動く城』

2004年 中村伊知哉「ポップカルチャー政策概論」独立行政法人経済産業研究所

2005年 平成16年度国土施策創発調査『映像等コンテンツの制作・活用による地域振興のあり方に関する調査 報告書』国土交通省総合政策局観光地域振興課/経済産業省商務情報政策局文化情報関連産業課/文化庁文化芸術文化課

2005年 愛知万国博覧会

2005年 杉並アニメーションミュージアム開館

2005年 「COOL JAPAN〜発掘!カッコイイ日本〜」(NHKBS 放送開始)

2005年 第1回東京ガールズコレクション

2005年 野村総合研究所オタク市場予測チーム『オタク市場の研究』東洋経済新聞社

2005年 『中央公論』(特集:今こそ本気で文化外交を)(第120号第10号)

2005年 文化外交の推進に関する懇談会『『文化交流の平和国家』日本の創造を』

2005年 『ワンダーJAPAN』(三オブックス)創刊

2005年 本田透『電波男』三オブックス

2005年 本田透『萌える男』筑摩書房

2005年 杉並アニメーションミュージアム開館

2006年 ソニー、アメリカでリーダー発売

2006年 日本デジタルゲーム学会設立

2006年 京都国際マンガミュージアム開館

2006年 東京アニメセンター会館

2006年 アンパンマン子供ミュージアム開館

2006年 麻生外務大臣演説 文化外交の新発想—みなさんの力を求めています(於:デジタルハリウッド大学)

*漫画、アニメなどのポップカルチャーを文化外交として利用することを演説。

2006年 外務省:ポップカルチャー専門部会『『ポップカルチャーの文化外交における活用』に関する報告書』

2006年 京都精華大学マンガ学部開設

*日本で最初のマンガ学部

2006年 杉山知之『クール・ジャパン 世界が買ったがる日本』祥伝社

2006年 中山伊知哉・小野打恵編『日本のポップパワー』日本経済新聞社

2006年 任天堂、Wii 発売

2006年 Twitter サービス開始

2006年 教育再生会議設置

2006年 教育基本法(12月22日改正)

2007年 観光立国推進基本法

2007年 「文化発信戦略に関する懇談会」発足(文化庁長官裁定)

2007年 海外交流審議会「日本の発信力強化のための5つの提言」

2007年 「文化芸術の振興に関する基本的な方針(第2次基本方針)」

2007年 国土交通省総合政策局『日本のアニメを活用した国際観光交流等の拡大による地域活性化調査報告書』(平成18年度国土施策創発調査)

2007年 外務省、国際漫画賞の創設

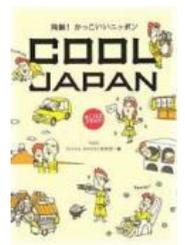
2007年 『外交フォーラム』(特集:「日本ブランド」ってなに?)(通巻223号)都市出版

2007年 文化庁長官裁定「文化発信に関する懇談会」

2007年 宮台真司・石原英樹・大塚明子『増補サブカルチャー神話解体』筑摩書房



- 2007年 コンテンツグローバル戦略研究会『コンテンツグローバル戦略報告書 最終とりまとめ』（コンテンツグローバル戦略研究会事務局：経済産業省商務情報政策局）
- 2007年 Japan 国際コンテンツフェスティバル（～10月）＊2007年より毎年秋に開催。
- 2007年 『BRUTUS』（特集：WHY?WHAT?クール・ジャパン!）（第5793号）マガジンハウス
- 2007年 『らき☆すた』（設定舞台：埼玉県鷲宮町）
- 2007年 『2008 オタク産業白書』メディアクリエイト
- 2008年 『小学校学習指導要領』（3月告示）
- ＊2011年4月より小学校5・6年生を対象とした外国語活動の導入を発表
- 2008年 前田大輔・増田愛子「アニメの聖地 巡礼中」（『朝日新聞』7月26日夕刊）
- 2008年 北海道大学観光学高等研究センター「観光立国への挑戦21 オタクツーリズム 漫画やアニメが原動力へ」（『日本経済新聞』8月19日）
- 2008年 石森秀三「視点 日本の観光48」（『観光経済新聞』8月23日）
- 2008年 コンテンツ学会設立
- 2008年 『Forbes（日本版）』（特集：外国人観光客を日本に呼び込め）（第17巻第6号）ぎょうせい
- 2008年 観光庁設置
- 2008年 大藺友和『世界「文化力戦争」大図鑑』小学館
- 2008年 『COOL JAPAN 発掘！かっこいいニッポン』ランダムハウ講談社
- 2008年 『COOL JAPAN オタクニッポンガイド』ジェイティビィパブリッシング
- 2008年 「日本ブランドの確立と発信に関する関係省庁連絡会議」（内閣官房）
- 2008年 『朝日新聞』（7月26日夕刊）前田大輔・増田愛子「アニメの聖地 巡礼中」
- 2008年 『日本経済新聞』（8月19日）「観光立国への挑戦21 オタクツーリズム 漫画やアニメが原動力に」
- 2008年 『観光経済新聞』（8月23日）石森秀三「視点 日本の観光48」
- 2008年 日本政府観光局（通称名使用開始）
- 2008年 北京オリンピック開催
- 2008年 外務省、『ドラえもん』をアニメ大使に任命
- 2008年 外務省、中川翔子を第1回カワイイ大使に任命
- 2009年 免許状更新講習規則施行
- ＊教員免許状更新講習スタート
- 2009年 コンテンツ文化史学会設立
- 2009年 加藤久仁生監督『つみきのいえ』＊第81回米アカデミー賞短編アニメ賞受賞
- 2009年 滝田洋二郎監督『おくりびと』＊第81回米アカデミー賞外国語映画賞受賞
- 2009年 知的財産戦略本部『知的財産推進計画2009』
- 2009年 日本ブランドの確立と発信に関する関係省庁連絡会議『日本ブランド戦略アクションプラン』
- 2009年 櫻井孝昌『アニメ文化外交』筑摩書房
- 2009年 櫻井孝昌『世界カワイイ革命』PHP 研究所
- 2009年 蔦信彦『日本の「世界商品」力』集英社
- 2009年 E.John Ingulsrud and Kate Allen. *Reading Japan Cool.*
- 2009年 Patrick W. Galbraith. *The Otaku Encyclopedia.*
- 2009年 『新成長戦略（基本方針）～輝きのある日本へ』閣議決定
- 2009年 『自治体国際化フォーラム』（特集：世界に羽ばたく日本のポップカルチャー クール・ジャパンから発信される地域の魅力）（第241号）自治体国際化協会
- 2009年 『まほら』（特集：オタクツーリズム）（第60号）旅の文化研究社
- 2009年 『観光におけるサブカルチャー——コンテンツの活用に関する調査研究』財団法人中部産業活性化センター
- 2009年 米沢嘉博記念図書館
- 2010年 アップル、i-Pad 発売
- 2010年 上海万国博覧会



- 2010年 『日経グローバル』(特集:「クール・ジャパン」から「クール・ローカル」へ ポップカルチャーを地域振興に生かす) (第141号) 日本経済新聞社産業地域研究所
- 2010年 櫻井孝昌『日本はアニメで再興する』角川グループパブリッシング、アスキーメディアワークス
- 2010年 前島賢『セカイ系とは何か』ソフトバンククリエイティブ
- 2010年 増渕敏之『物語を旅するひとびと』彩流社
- 2010年 『日本語』(特集:COOL JAPAN 世界が好きな日本文化) (第23巻第5号) アルク
- 2010年 安田誠『図説ご当地娘百科』幻冬舎コミックス
- 2010年 ドリルプロジェクト編『聖地巡礼 NAVI—アニメ&コミック』飛鳥新社
- 2010年 『萌えコレ! (MOE COLLE) —日本縦断! 萌えキャラ&萌えおこし総合ガイド』(ムック) 三栄書房
- 2010年 経済産業省製造産業局 クール・ジャパン室設置
- 2010年 京都精華大学大学院マンガ研究科マンガ専攻修士課程開設
- 2010年 東京工芸大学芸術学部ゲーム学科開設
- 2010年 暮沢剛二『キャラクター文化入門』
- 2010年 日本サブカルチャー研究会設立
- 2011年 東日本大震災 (3月11日)
- 2011年 山村高淑『アニメ・マンガで地域振興』東京法令出版
- 2011年 コンテンツツーリズム学会設立
- 2011年 『コンテンツツーリズム研究』発刊開始(北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院文化資源デザイン(山村高淑)研究室)
- 2011年 Thorstein Botz-Bornstein. *The Cool-Kawaii-Afro-Japanese Aesthetics and New World Modernity.*
- 2011年 藤子・F・不二雄ミュージアム開館
- 2011年 初音ミク、表彰される!
- 2011年 [大学設置基準及び短期大学設置基準改正](#)
*職業教育(キャリア教育)の推進が文言化
- 2012年 中路靖編『アニメ・コミック・ロケ地めぐりガイド』学研パブリッシング
- 2012年 合同会社コンテンツツーリズム振興機構設立
- 2012年 ニコニコ超会議(2012年~)
- 2012年 京都精華大学大学院マンガ研究科マンガ専攻博士後期課程開設
- 2013年 鈴木絢子「クールジャパン戦略の概要と論点」(『調査と情報—ISSUE BRIEF—』804号、国立国会図書館調査及び立法考査局経済産業課)
- 2013年 2020年オリンピック東京大会招致決定(9月8日)
- 2013年 岡本健『n次創作観光』NPO法人北海道冒険芸術出版
- 2013年 日本政策投資銀行・日本経済研究所『地域のビジネスとして発展するインバウンド観光』
- 2013年 経済産業省「コンテンツ産業の現状と今後の方向性」
- 2013年 筒井隆志(調査情報担当室)「コンテンツツーリズムの新たな方向性」参議院
- 2013年 ナポリタン石田『世界の国からクールジャパン』宝島社
- 2013年 堤和彦『NHK「COOLJAPAN」 かつこいいニッポン再発見』NHK出版
- 2013年 宇野常寛『日本文化の論点』筑摩書房
- 2013年 **文部科学省「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画について」(12月13日)**
- 2014年 『pen』(特集「カワイイ」JAPAN) (第368号)
- 2014年 クール・ジャパン・ワールド・トライアル
- 2014年 **文部科学省「英語教育の在り方に関する有識者会議(第9回)」(9月26日)**



*参考にした文献もこの関連年表に記載した。